

COVID-19 インフォデミックの諸相

Basic Consideration on Various Problems of the COVID-19 Infodemic

関西大学 社会安全学部

近藤 誠 司

Faculty of Societal Safety Sciences,
Kansai University

Seiji KONDO

SUMMARY

This study focuses on the three main issues among the infodemic of covid-19 based on the risk society theory. First is the impossibility to determine the truth, aside from whether it was out of good will or not. It indicates that there is a vicious circle of the vague boundary between disinformation and misinformation. Second is the social dysfunction caused by abundance of information. It shows that anxiety accelerates fearfulness, discrimination, and expulsion instead of solidarity. Third is the narrowing of visual field under information explosion. In conclusion, it is discussed the necessity of 'vaccinology of information' against the phase of not info-epidemic but info-endemic.

Key words

COVID-19, Infodemic, Risk Society, Vaccinology of Information, Endemic

1. インフォデミックの状況

高度情報社会において、おもにインターネットを介して急激に大量の情報が氾濫し、実社会に絶大なる影響を及ぼすことをインフォデミック—information と epidemic による造語—と呼ぶ。一説によれば、2003年、SARS（重症急性呼吸器症候群）が流行した頃から使われるようになったという^[1]。「災害情報学辞典」(2016)^[2]、「現代ジャーナリズム事典」(2014)^[3]、「メディア用語基本事典」(2011)^[4]には、インフォデミ

ックの項目は見当たらなかったことから見ても、近年、新たに注目され流布してきた言葉であると言える^[5]。

2020年に入って世界的な感染拡大を引き起こした新型コロナウイルス感染症をめぐっては、WHO（世界保健機構）が、当のウイルスの流行がパンデミックの状態にあることを認定する^[6]まえに、インフォデミックの警戒を呼び掛ける^{[7][8]}ほど、多種多様な情報が入り乱れ、“情報爆発”の様相を呈していた。その「情報拡散力」は、2003年のSARS流行時と比べて68倍にもな

る^{[9][10]}との指摘もある。

メディカルジャーナリズム勉強会によれば、2020年元日から4月末までの4ヵ月間で、日本国内において生み出された新型コロナウイルス関連の記事や動画などのネットコンテンツは、確認できるだけでも約43万件ある^[11]という。

著者自身も、日本最大の新聞社の記事検索データベース（ヨミダス歴史館）を使って分析をおこなった結果、2020年の1月上旬から毎週のように記事本数が増え、コロナ禍の記事が出現し始めて15週で、1週間あたりの記事の量は約500倍に増加したことを見出している（近藤、2020a）^[12]。そのなかには、インフォデミックという言葉を見出しに掲げた論説も数多く含まれており、この言葉自体が事象の流行を駆動する動力源にもなっていたことがうかがえる。

ところで、社会が混乱した局面に至ると、社会が従来から抱えていた課題や矛盾が拡大したかたちで噴出する場合が多い。これまで潜在化していた“些事”が加速度的に増幅・強調され、“大事”として顕在化・焦点化するからである。そのことと相即的に、些事が些事では済まされないという鋭敏な感覚を社会自身が持つに至る。本稿では、その大事のトレンドを捕捉し、次代の情報環境の生成に寄与することを企図している。

なお、当該事象（COVID-19）は、まだ進行中であるため、広大無辺な情報環境のなかにおいて筆者の目にとまるトピックはごく限られたものしかないだろう。入手したデータに関して、規模の大きい報道機関によるオープンソースを出来る限り利用して反証可能性を閉じないように留意したが、確度に限界があることは否めない。

しかしそれでも、本稿で敢えていまのうちにインフォデミックの諸相を概観しようと試みるのは、“渦中にある”という限界や制約も含め

て、いまのうちに内在的な記録を残しておくことに価値があると考えからである。

2. 前提となる視座：リスク社会

さて、本論に入るまえに、ここでひとつ、議論の前提となる視座を共有しておかなければならない。ウルリッヒ・ベックが世に広めた「リスク社会」^{[13][14]}という概念である。

ベックによれば、科学・技術の進展にともなう工業化・産業化が推し進められた結果、われわれの社会はあらたな危険の到来を招くことになった。その危険を統御するために、さらさらあらたなテクノロジーを開発し導入する—すなわち、「危険をリスク化」^[15]する—ことによって、またあらたな危険を生み出す結果となっている。この再帰性の渦のなかに、われわれは好むと好まざるとにかかわらず、すでに常に、投げ込まれていると考えられる。

ところで、この閉塞した状況は、高度情報社会の鏡像そのものであるとみなすことができるだろう。市野澤（2014）の言うとおりの「リスクは物理的な実在として存在するものではなく、あくまでも（危険／事物の）リスク化という認識的な運動としてのみ我々にとって意味を持つ」^[15]。したがって、本稿で考察するインフォデミックに関して、当のインフォデミックに対してなされるあらゆる言説行為は、原理的にいえば当該事象に何らかの作用を及ぼしていることになる。ここでさらに踏み込んでいえば、“われ関せず”という態度表明さえも—すなわち、何らかの情報を発出する行為をおこなわなくても—、それがひとつの情報となってインフォデミックという現状を維持することに加担してしまう。リスクの相貌は、偏在しながらも遍在していて、個人化していながらも社会化していることに、われわれは無自覚であってはならない。

3. 三つの功罪

以上の観点をふまえて、COVID-19をめぐるインフォデミックの潮流のさなかにあつて、本稿では大きく三つの特徴的なアポリアを剔出しておきたい。

先に共通点だけ簡潔に述べておくと、どのアポリアも、コロナ禍が生じるまえからもともと存在した問題群ばかりであるということがあげられる。“アフターコロナ”、“ポストコロナ”、“ニューノーマル”あるいは“ニューノーム”を急ぎ足で論じるまえに“プレコロナ”こそ見直したほうがよいとする言説があるとおりの^[16]、高度情報社会に関する問題群で新たにセットされた 이슈は—スケールやバリエーション、組み合わせの新規性・複雑性を除外すれば—、本質的には、ほとんど何も無いと言ってよいだろう。

そして、もうひとつの共通点として指摘しておかなければならないことは、インフォデミックの諸相は、功と罪、光と影、プラスとマイナスの両方の特性を同時に併せもっていること、それらはいずれも循環的であり、予想以上に振れ幅が大きいことである。また、実社会という情報環境のなかでは、すべてのノイズ—misinformationであれ、disinformationであれ—を消去して、情報取得における“ゼロリスク”を達成することなどおよそ不可能であることは認識しておかなければならない。この点は、本稿の考察部であらためて検討することになるだろう。

3.1 真偽の未定性・不定性

インフォデミックを象徴する事象として、デマやうわさが大量に流布することがあげられる。インフォデミックの光と影のうち、この「デマ」に関する闇は巨大である。

「デマ」とは、言葉の定義としては、悪意があ

ることが前提となった情報操作や情報介入のことである。たとえば、今回のコロナ禍に即して言えば、「1982年に出版された本のなかで中国の武漢を発端として新型肺炎が流行することがすでに予言されて」^[17]いて、まさにそのとおりのことが起きているといった類いの情報が該当する。また、新型コロナウイルスに感染して亡くなったコメディアンの子を騙るtwitterアカウントや、おなじくコロナで亡くなった女優の息子を騙るtwitterアカウントが多数発生して、素知らぬ顔をして情報をばらまいていたことなどもあてはまるだろう。

次節で指摘する内容にも関連しているが、「感染者の3割が在留外国人」、「フロリダで中国人がマスクを買い占めて強制捜査がおこなわれている」^[18]などの情報のように、差別的な感情のもとでだれかを貶めることを意図した偽情報、いわゆるヘイトスピーチの類もデマにあたる。

海外では、デマによって多くの実害が発生した事例も報告されている。イランでは、アルコールを飲めばコロナウイルスを撃退できるとのネット情報を信じて、密造酒を飲んだ人たちが27人死亡したと報じられた^[19]。また、イギリスでは、「新型コロナが感染拡大しているのは5G—第五世代移動通信システム—が原因」だとする陰謀論がネット上で広まり、複数の電波塔が放火される事件などが起きている^[20]。

こうした事案を列挙すると、誤った情報には、もともとねじ曲がった動機や認識が背後にあるのだから、それをサーチして糺せばよいと考えがちである。しかし、これも一例だけ示すと、4月の中旬には、愛知県警が広報課の公式twitterで「深く息を吸って10秒我慢し、咳や息切れがしなければ新型コロナウイルス感染の可能性は低い」などの誤った情報を投稿し、その後、謝罪する事件が起きた^[21]。このようなケースでは、およそ悪意と断ずるような動機には欠け、どち

らかといえは善意に基づく情報提供であったことが推察される。この情報を見て即座にリツイートした人たちは、「これは役に立つ情報に違いない」という親切心から行動していたという^[22]。善意が裏目に出たバージョンであるとみなすことができる。

さらに、フェイスマスクをめぐる言説は、混乱をきわめていた。微細なウイルスはマスクを通過してしまうので効力がないという有力な情報^[23]がある一方で、ある程度はリスクを低減することができるという情報^[24]がカウンターとなり、マスクをしていない人を排除する動きが強まった。しかし、それでも医療用マスクは数が限られているので、医療従事者に優先配布すべきであって一般には推奨すべきでないとするメッセージ^[25]が強調されるなど、様々な言質があふれた。重要な発信元となっている WHO や CDC の情報にもゆらぎがあり、巷間では意見や態度を異にする人を指さして「デマを拡散している」と呼び合う結果ともなった。

こうして、事の真偽が判定できない状況下で、それでも適応的な行動をしなければならぬため、ラウドスピーカーに翻弄される事態が各国で生じていたものと見受けられる。アメリカ・ニューヨーク州クオモ知事の声明には、その困難性が端的に次のようなフレーズによって表出されていた^[26]。I'm frightened by this virus, ... because the facts keep changing.

ただクオモ知事の言葉には、まだ、「いずれは真偽に決着がつくはずだ」という期待が残されているようにもみえる。しかし実際には、この「確信／核心」自体がゆらいでいることを看過してはならないであろう。たとえば、コロナの由来・来歴に関する情報は、科学性よりも政治性を強く帯びはじめているため、もはや最終的に真偽は不確定のまま終わる可能性もある。仮に当局から「確定した」という情報が発出さ

れたとしても、そのファクトの信頼性を担保する基盤を社会が失っている以上、「確定報」と言う情報は宙に浮いたままとなるだろう。「あれはデマだ」と断ずる情報こそがデマや都市伝説の端緒になり得る。この極相が、リスクに関わる情報の再帰性の問題であると考えられる。

3.2 分断と連帯

インフォデミックを象徴する事象の二つ目は、先に闇の側面を強調して見ておくとするならば、情報が人々の分断を苛烈にすることである。

本来であれば、新型コロナウイルス感染症という世界共通の課題と対峙していることが社会で認識されればされるほど、ベックのいう「リスクを前にした連帯」が実現しそうである。しかし、実際にはまず、逆向きのドライブ、加速度的なスピードで深みに嵌る悪循環が生じていたと考えられる。

たとえば、日本社会においては、集団感染のクラスターが発生した特定の大学を執拗に攻撃する事案^[27]が起きたり、「# コロナ疎開」という tweet が急増して県外に出る人々を理由の如何を問わず排除する事案^[28]が起きたりした。さらに、特定の国の人が感染を持ち込んでいると差別^[29]したり、特定の職業の人が感染を広げていると差別したりする事案^[30]も後を絶たなかった。「自粛警察」^[31]という独善が、社会で多発しているとの報道もあった。

日本赤十字社^[32]が早くから示していたとおり、新型コロナウイルスに感染すること以上に、不安や憎悪などの「このころのウイルス」に感染することが人々に災いを及ぼすようになっていたと考えられる。そして、こうした負のスパイラルを打ち消すためになされた善意の情報提供が、かえってスティグマを印象付けてしまう社会的逆機能が生じていた傾向がうかがえる。

しかしそれでも、闇の中に光が見えていなか

ったわけではない。国際的な機関なども早くから「solidarity」をスローガン^[33]にして多様な取り組みを進めていたし、ローカルな現場では、具体的な既存のつながりを活用して、「連帯」を具現化させていた。自治体レベルでいえば、姉妹都市・友好都市を基軸にした物資の贈与などがこれに該当する^[34]。そして、こうした取り組みに関する情報は、人々のつながりを再認識させ、次なるアクションに向けた励みとなるように作用していたと考えられる。遠く離れた連携先の苦難を告げる数々の情報があつたからこそ、具体的な支援にまで結実したといえる。この点は、グローバルに展開するインフォデミックの闇の中でも、一条の光を射す希望となっていたと考えられる。

しかしもういちど踏みとどまって検討しておく、「連帯」のゾーニングを既存のつながりで固めてしまうことは、結局は、その境界の向こう側を「排除」することを意味する。手を取り結ぶべき「われわれ (we)」と言ったときの「われわれとは、一体誰のことなのか? (Who are WE Problem)」。これまでに、すでに深く議論されてきていたインクルーシブ社会の困難性という課題が、今回のコロナ禍によって前景化したに過ぎないことを、われわれはあらためて認識しておかなければならないだろう。

3.3 可視化と不可視化

インフォデミックを象徴する事象の三つ目は、多くの情報が「ある」こと自体の効能、もしくは帰結、すなわち、「事態の可視化 (見える化)」である。ごくシンプルに言えば、情報が存在することによって、微細で目に見えないウイルスの存在が「見える」ようになった。

さらにこれを、最近の情報テクノロジーの進展とあわせて俯瞰してみれば、たとえば、感染流行の拡大が、即座に地図化されグラフ化され、

手にとるようにしてトレンドがわかるようになっている^{[35][36]}。「クラスター」や「ロックダウン」、「オーバーシュート」などの言葉群が氾濫するなかであっても、リスクのイメージが可視化されていることによって、ある程度は社会が共通の視座を確保することができていたようにみえる。新型コロナウイルスの存在自体を否定する言説は確かにあつたようであるが^[37]、その量は全体からすれば僅少であった。

人から人に感染することを防ぐために、日本社会では「stayhome」や「三密の回避」^[38]というアクションが唱導された。この対策の効果を推し量るために、町中の混雑具合を可視化するサービス^[39]もすぐに拡充された。そしてすでに、感染者と濃厚接触したかどうかを個々人の携帯端末に通知するサービス^[40]なども実現可能となっている。

確かに、これらの情報提供は、プライバシーの侵害という新たな危険を内包しているが、リスク社会を統御するためのひとつの常套になろうとしていると考えられる^[41]。

また、可視化の進展は、最も脆弱な人たち (the most vulnerable)^[42]の存在を、われわれが明示的に捕捉する道筋を与えようとしているかにみえる。

妊婦がさらされるリスク^[43]、乳幼児がさらされるリスク^[44]、障害児・者の苦難^{[45][46]}、難病患者の窮地^[47]、外国人などマイノリティたちの孤立^[48]など、だれがどこでどのような支援を求めているか、多様な情報がわれわれに示唆を与えてくれる。

また情報が共有されることによって、具体的な問題が解決されていくプロセスを、われわれはリアルタイムで多く目撃することになったといえよう。たとえば、一例をあげておくと、手話通訳者の口元がマスクに覆われると、手話の内容が読み取りにくくなってしまふという事

例^[49]があげられる。アメリカの大学生が透明なマスクを制作しはじめ^[50]、日本でもいち早く兵庫県内の団体が制作を手掛けた^[51]。同じようにして、インドネシアなど世界各国で同様のムーブメント^[52]が生じた。こうして、聴覚障害者が平素からどのような苦難を背負っていたのか、あらためて社会は共有することになったものと考えられる。

ところで、インフォデミックには、功と罪の両側面があると述べた。これに照らして確認すれば、可視化されたこともあれば、その一方で、やはり不可視化されたこともある。情報の量が爆発的に増加して、他の情報が埋没する事態も起きている。新型コロナウイルス感染症がWHOによってパンデミックの状態にあることが認定された3月11日は、日本では東日本大震災9年の日であった。この春には、「復興五輪」で賑わはずだった東北の今を伝える情報は減ってきている（近藤，2020b）^[53]。特に、発災当初から報道の量が少なかったエリアは、マスメディアにはほとんど見向きもされない状況が続いている。4月14日・16日に震災4年を迎えた熊本地震の被災地も同様である（近藤，2020c）^[54]。

さらに、可視化された領域においてこそ不可視化が進んでいく事態にも注視しておかなければならないだろう。たとえば、先にあげた「感染者数」をグラフィカルに、そしてリジッドに伝えようとするがあまり、「感染が判明した人の数」に過ぎないことが世間では見えにくくなってきているきらいもある^[55]。また、死者の数がカウントアップされていくことに慣れてしまっただけで、特個の命が奪われていることに対する感性が鈍磨し、死者のまわりに渦巻く悲苦が見えにくくなっている可能性もある。ニューヨークタイムズやイタリアの新聞メディアが心を砕いているような、死者のひとりひとりを想起させる

取り組みもあるが^{[56][57]}、全体としては、大量の死に無頓着になりはじめている傾向がうかがえる。

こうしてわれわれは、切実な情報を身近に感じる経験をする事が無ければ、その出来事や事実をまるで無かったことにして、早く事態を終息させようとする「日常の慣性」に流されてしまう危険に、常に接していると言えるだろう。

4. 考察：情報のワケチノロジー

以上、インフォデミックにおける、大きく三つのアポリアを概観してきた。

インフォメーションのエピデミック（epidemic = 局所多発的流行）はパンデミック（pandemic = 世界的流行）の域に達して、筆者の見るところ、すでにエンデミック（endemic = 流行の常態化）として捉えるべきステータスにあると考えられる。

実践的・実存的な観点からいえば、インフォデミックの個人化したリスクは、遍在しながらも偏在している。したがって、情報のアクセシビリティを確保する手立てを講じることは、依然として重要である。たとえば、国民生活センター「新型コロナウイルス感染症を口実にした消費者トラブル」のウェブサイト^[58]にアクセスして過去の事例にあたり我が身を守ることができる人とそうでない人がいるが、この情報格差の是正は早急に進めなければならないだろう。同様に、「ファクトチェック・イニシアティブ」^[59]などの取り組みがあることを知っている人とそうでない人のギャップにも目を向けて、事態を改善していかなければならない。

ところで、大澤（2011）が鋭く指摘しているとおりの、情報をめぐるポストモダンな状況は、“ふたりのジャック”が主張している両極を見据えることから始めなければなるまい^[60]。ジャック・デリダは、どのような意味においても情

報は届かないと主張した。これは、情報の発信者の真意を純粹に複写して伝達することなどできないという原理的な困難性を指し示している。一方のジャック・ラカンも、どのような意味においても情報は届いてしまうと主張した。これは、情報の宛先がどうであれ経路がどうであれ、めぐりめぐって社会に対して情報は何らかの作用を及ぼしてしまうという原理的な帰結を指し示している。両者の主張は、いずれもが正しい。

含意と示唆を平易に解釈すれば、以下のようになるだろう。われわれは単純素朴に、情報を伝えれば相手はわかってくれる、それで物事が解決に向けて進みだすと短絡する愚を回避しなければならない。それと同時に、情報は伝えてもどうせ相手には伝わらない、なにをやっても無駄だと放擲・諦観する短絡の愚も回避していかなければならない。

われわれがここで想起すべきは、リソースとしての「時間」であると考えられる。結論を急ぐことによって自分自身を追い詰めていくことから、まずもって自分自身を、さらには社会を掬いだしなければならない。

ある対談の中で、評論家の萩上チキは「むしろインフォデミックに巻き込まれながらも、政治性や科学性をメタに認知し合いながらコミュニケーションする」^[61]ことを提案し、そもそも「(常に重要性が強調される)メディアリテラシーはあまり役に立たない」と主張している。高度情報社会の病態を直視する際に、ときおり、「敢えて情報にふれずおくこと、情報を遮断すること」などを推奨するナイーブな提案も散見される。もちろん、不安な感情が過酷なまでに亢進した状況においては、こうした処方方が奏功する場合もあるだろう。しかし根本として、これだけの情報があふれる社会がグローバルに展開されていることを前提とするならば、「情報の無菌室」で生き続けることのほうがより困難であ

るのは自明の理であろう。嚴重にマスクを重ね過ぎた結果、呼吸ができなくなるような愚は、避けなければなるまい。「情報をシャットダウンせよ」という掛け声は、ときにこのようにアンバランスに作用する。

となれば、ある程度の夾雑物があることを前提に、能動的に情報を受容して、「情報のワクチン」を打ち、社会の構成員が互いに情報のリスク耐性を高める方略を採ることも視野に入れておく必要があるだろう。これこそが、ポストモダニズムの状況をふまえた「情報のワクチンロジー」である。

萩上の主張の後段、「メディアリテラシーは役に立たない」という主張は、ここで重要な意味を帯びる。それは、スキルアップすればいずれ情報を読み解く力が持てると過信させる古典的な楽観主義を捨て去り、情報環境のなかに蔓延するインフォウイルスと共生すること——それは、まさにウィズ・コロナのスタンスと類比的である——を覚悟するタフな身構えの謂いである。このことは、決して空論などではなく、リソースとしての「時間」を味方につけた社会实践として、たとえば、宇野常寛らの「遅いインターネット」^[62]の運動などに、すでに萌芽を見ることができる。

このような情報社会のトレンドやムーブメントに足を踏み入れるかどうかは、実はリスク社会を前提に措いた段階において、もはや選択の余地がないこと——自分は何もしないという不作為も、ひとつの選択（何もしないことを選び取った行為）に含まれてしまうこと——は、あらためて言明するまでもないだろう。

インフォデミックに適応する道行きは、まだ不透明でかなり険しいが、だからこそ論じるに値するものと考えられる。

謝辞

本稿は、関西大学社会安全学部と産経新聞社がタイアップした連続セミナー「危機の時代」のうち、2020年度シリーズ、オンラインセミナー「新型コロナウイルスが突き付けたクライシス」の第2回（2020年4月28日）でスピーチした内容を下敷きとしています。あらためて関係者のみなさまに感謝の意を表します。匿名の査読者からは貴重な意見をいただきました。あわせて御礼を申し上げます。ありがとうございました。

参考文献

- [1] 青木紀美子（2020）『パンデミック』×『インフォデミック』に立ち向かう『連携』～世界の動きから、文研ブログ2020.4.23. <https://www.nhk.or.jp/bunken-blog/100/427890.html>（2020年6月15日情報確認）
- [2] 災害情報学辞典（2016），日本災害情報学会（編），朝倉書店，なおこの事典には「インフルエンザ」の項目があり，新型インフルエンザのパンデミックについてはふれている。
- [3] メディア用語基本事典（2014），渡辺武達・山口功二・野原仁（編），世界思想社。
- [4] 現代ジャーナリズム事典（2011），武田 徹・藤田真文・山田健太（監修），三省堂。
- [5] 秋山隆平の2007年の著「情報大爆発」(宣伝会議)にも，情報の拡大流行現象にふれてはいるが，インフォデミックという言葉は出てこない。
- [6] WHO Director-General's opening remarks at the media briefing on COVID-19-11 March 2020 <https://www.who.int/dg/speeches/detail/who-director-general-s-opening-remarks-at-the-media-briefing-on-covid-19--11-march-2020>（2020年5月31日情報確認）
- [7] 今回のCOVID-19に関してWHO世界保健機構が「infodemic」という言葉で注意を喚起した端緒は，2020年2月2日のレポートのうち，以下の箇所をあげることができる。
Novel Coronavirus(2019-nCoV) Situation Report-13「Managing the 2019-nCoV 'infodemic」 https://www.who.int/docs/default-source/coronaviruse/situation-reports/20200202-sitrep-13-ncov-v3.pdf?sfvrsn=195f4010_6（2020年6月15日情報確認）
- [8] そして2020年2月15日にミュンヘンで開催されたテドロス事務局長の記者会見において（当のウイルス以上に）インフォデミックに留意すべきことが指摘された。 <https://www.who.int/dg/speeches/detail/munich-security-conference>（2020年5月31日情報確認）
- [9] 日本経済新聞（2020.4.6）「コロナで注意 インフォデミックとは」 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO57688620V00C20A4I10000/>（2020年5月27日情報確認）
- [10] 日本経済新聞電子版（2020.4.5）「情報パンデミックの拡散力，SARSの68倍 新型コロナ」 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO57686360V00C20A4SHA000/>（2020年5月27日情報確認）
- [11] 東洋経済ONLINE（2020.5.10）「コロナの膨大な情報に踊らされないための心得 都合よく解釈せず裏側にも想像力を働かそう」 <https://toyokeizai.net/articles/-/349048>（2020年5月27日情報確認）
- [12] 近藤誠司（2020a）調査報告：COVID-19 新聞記事にみる情報トレンド分析-1- http://www.kansai-u.ac.jp/Fc_ss/center/disaster/covid19/pdf/covid19_trend_01.pdf（2020年5月31日情報確認）
- [13] Beck, Ulrich(1986) *RISIKOGESELLSCHAFT Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag. ウルリッヒ・ベック(1998) 危険社会 新しい近代への道，(東廉・伊藤美登里，訳)，法政大学出版局（叢書・ウニベルシタス）
- [14] ベック，ウルリッヒ・鈴木宗徳・伊藤美登里（2011）リスク化する日本社会 ウルリッヒ・ベックとの対話，岩波書店。
- [15] 市野澤潤平（2014）リスク・コンシャスな主体—イントロダクション，「リスクの人類学 不確実な世界を生きる」東賢太朗・市野澤潤平・木村周平・飯田卓（編著），pp. 121-131，世界草思社。
- [16] これは見田真木研究会（2020年4月30日）の参加者からご教授いただいた。
- [17] Reuters(2020.2.28) *Partly false claim: a 1981 book predicted the coronavirus 2019 outbreak* <https://www.reuters.com/article/uk-factcheck-coronavirus-koontz-book/>

- partly-false-claima-1981-book-predicted-the-coronavirus-2019-outbreak-idUSKCN20M19I (2020年6月1日情報確認)
- [18] BuzzFeed News (2020.4.2) 国内の新型コロナウイルス感染者「3分の1が外国籍」は誤り. グラフが拡散, 厚労省の見解は <https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/unknown-cause-china-21> (2020年5月27日情報確認)
- [19] AFPBB News (2020.3.20) 密造酒飲み27人死亡, 新型ウイルスに効くとのデマ信じ イラン (発信地テヘラン/イラン) <https://www.afpbb.com/articles/-/3272464> (2020年5月27日情報確認)
- [20] The VERGE (2020.4.4) *British 5G towers are being set on fire because of coronavirus conspiracy theories* <https://www.theverge.com/2020/4/4/21207927/5g-towers-burning-uk-coronavirus-conspiracy-theory-link> (2020年5月27日情報確認) なお, WHOのウェブサイトでも明確に疑念を否定している. 「5G mobile networks DO NOT spread COVID-19」 <https://www.who.int/emergencies/diseases/novel-coronavirus-2019/advice-for-public/myth-busters>
- [21] 朝日新聞 (2020.4.13) 愛知県警, 誤情報ツイートで謝罪「息止めて我慢して…」(2020年5月27日情報確認)
- [22] 関西大学社会安全学部生の中で実際に当該案件のリツイートをおこなった学生から証言を得た.
- [23] たとえば時事ドットコム (2020.4.8) マスクに予防の証拠なし 政策決定には注意を—WHO <https://www.jiji.com/jc/article?k=2020040800953&g=int> (2020年5月27日情報確認)
- [24] CDC 「Does CDC recommend the use of facemasks or facecoverings to prevent covid-19?」 <https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/faq.html#How-to-Protect-Yourself> (2020年5月27日情報確認)
- [25] WHO 「*Coronavirus disease (COVID-19) advice for the public: When and how to use masks*」 <https://www.who.int/emergencies/diseases/novel-coronavirus-2019/advice-for-public/when-and-how-to-use-masks> (2020年5月27日情報確認)
- [26] 2020年5月17日 (日本時間), twitterを通してメッセージを発表している. <https://twitter.com/NYGovCuomo/status/1261703387172581376> (2020年5月27日情報確認)
- [27] 毎日新聞 (2020.4.10) 学生に「バイト来るな」大学に「住所教えろ」クラスター発生の京産大へ差別相次ぐ (2020年5月27日情報確認)
- [28] 朝日新聞 (2020.4.13) 「コロナ疎開」どんな事情あるの 知事らは自粛呼びかけ (2020年5月27日情報確認)
- [29] YAHOO! JAPAN ニュース 「「命の線引きされた気持ち」新型コロナ拡大が招く「外国人嫌悪」の危うさ」 <https://news.yahoo.co.jp/byline/yasudakoichi/20200404-00171271/> (2020年5月27日情報確認)
- [30] 河北新報オンラインニュース (2020.5.22) 医療従事者, 差別に苦しむ 保育所「利用控えて」タクシーは乗車拒否 https://www.kahoku.co.jp/tohokunews/202005/20200522_13003.html (2020年5月27日情報確認)
- [31] 現代ビジネス (2020.5.30) 多発する「自粛警察」の全貌…背景に「正義の暴走」と「嫉妬の発露」(辻田真佐憲) <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/72910> (2020年6月1日情報確認)
- [32] 日本赤十字社 「新型コロナウイルスの3つの顔を知ろう! ~負のスパイラルを断ち切るために~」 http://www.jrc.or.jp/activity/saigai/news/200326_006124.html (2020年6月1日情報確認)
- [33] 早期のメッセージとしてはたとえば, WHOの事務局長がWHO Director-General's opening remarks at the media briefing on COVID-19-16 March 2020の中で, 「The days, weeks and months ahead will be a test of our resolve, a test of our trust in science, and a test of solidarity.」と述べている. <https://www.who.int/dg/speeches/detail/who-director-general-s-opening-remarks-at-the-media-briefing-on-covid-19---16-march-2020> (2020年6月1日情報確認)
- [34] 早期のものとしては, たとえば, 神奈川県川崎市が, 2020年1月31日に実施. 「姉妹都市・中国 瀋陽市に対し, 新型コロナウイルスへの対応のための支援物資 (サージカルマスク) の提供を行います」 <http://www.city.kawasaki>

- jp/templates/press/170/0000114477.html
(2020年6月1日情報確認)
- [35] たとえば, yahoo混雑レーダーなどが著名であろう. <https://map.yahoo.co.jp/maps?layer=crowd&v=3&lat=35.681277&lon=139.766266&z=15> (2020年6月1日情報確認)
- [36] また, 他にも「いつもNAVIラボ」の「混雑マップ」などもある. <https://lab.its-mo.com/densitymap/> (2020年6月1日情報確認)
- [37] JB press(2020.4.30)「新型コロナ陰謀論, ひたすら拡散するウイルス」<https://jbpres.ismedia.jp/articles/-/60270> (2020年6月1日情報確認)
- [38] 厚生労働省「新型コロナウイルス感染症への対応について」https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/yobou/index_00013.html (2020年6月1日情報確認)
- [39] たとえば, 産経新聞社(2020.4.13)「緊急事態宣言から14日で1週間 オフィス街ひっそり 商店街も閑散」<https://www.sankei.com/life/news/200413/lif2004130095-n1.html> (2020年6月1日情報確認)
- [40] 日経BPクロステック(2020.5.19)「アップルとグーグルの, 濃厚接触通知サービスを調査」(2020年6月1日情報確認) <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/ne/18/00001/00133/>
- [41] たとえば, ナショナルジオグラフィック(2020.5.22)「新型コロナ「接触通知アプリ」はどれほど有効なのか」(川端裕人) <https://natgeo.nikkeibp.co.jp/atcl/web/19/050800015/052100011/?P=1> (2020年6月1日情報確認)
- [42] 今回のコロナ禍において「the most vulnerable」という言葉を多用していた人物として, アメリカの元大統領, バラク・オバマ氏をあげることができるだろう. <https://www.obama.org/stories-hope-coronavirus-response/> (2020年6月1日情報確認)
- [43] NHK NEWS WEB(2020.5.22)「働く妊婦を守るため日本労働弁護団が緊急の提言 新型コロナ」(2020年6月1日情報確認) <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200522/k10012439921000.html>
- [44] 日本小児科学会「新型コロナウイルス感染症に関するQ&Aについて」https://www.jpeds.or.jp/modules/activity/index.php?content_id=326 (2020年6月1日情報確認)
- [45] たとえば, 東京新聞(2020.4.25)「<新型コロナ>発達障害児, 窮地 在宅でリズム崩し自傷 親もストレス懸念」<https://www.tokyo-np.co.jp/article/17037> (2020年6月1日情報確認)
- [46] 厚生労働省にも情報をアーカイブしたウェブページがある。「障害福祉サービス等事業所における新型コロナウイルス感染症への対応等について」https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00097.html (2020年6月1日情報確認)
- [47] 時事ドットコム(2020.3.5)「弱者にしわ寄せの懸念 難病患者, 視覚障害者ら—マスク不足などで・新型コロナ」<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020030500200&g=soc> (2020年6月1日情報確認)
- [48] 朝日新聞(2020.4.22)「休校知らなかった親情報から孤立する外国人に目を」(2020年6月1日情報確認) <https://www.asahi.com/articles/ASN4P62G4N4JULFA00S.html>
- [49] 沖縄タイムズ(2020.4.23)「「マスク外してとは言えず…」聴覚障がい者, コロナで困惑 表情が見えず意思疎通に壁」<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/562936> (2020年6月1日情報確認)
- [50] COURRIER JAPON(2020.4.8)「聴覚障がい者にやさしい「窓つきマスク」を大学生が手作り」<https://courrier.jp/news/archives/196408/> (2020年6月1日情報確認)
- [51] 神戸新聞(2020.4.15)「手話通訳者に安心を口元の動き見える透明マスク」<https://www.kobe-np.co.jp/rentoku/covid19/202004/0013272587.shtml?pg=6> (2020年6月1日情報確認)
- [52] AFPBB News(2020.4.28)「聴覚障害の夫婦, 口元が見える透明マスク開発 インドネシア」<https://www.afpbb.com/articles/-/3280778> (2020年6月1日情報確認)
- [53] 近藤誠司(2020b) 調査報告: COVID-19 新聞記事にみる情報トレンド分析-2- http://www.kansai-u.ac.jp/Fc_ss/center/disaster/covid19/pdf/covid19_trend_02.pdf (2020年6月1日情報確認)
- [54] 近藤誠司(2020c) 調査報告: COVID-19 新聞記事にみる情報トレンド分析-5- <http://>

- www.kansai-u.ac.jp/Fc_ss/center/disaster/covid19/pdf/covid19_trend_05.pdf（2020年6月1日情報確認）
- [55] たとえば、東洋経済オンラインの次の記事などでは、慎重に記述をしている。(2020.4.16)「コロナ感染者状況を毎日追って見えてきた現実「正しく恐れる」ためのデータの見方や注意点」<https://toyokeizai.net/articles/-/344450?page=3>（2020年6月1日情報確認）
- [56] The New York Times, 「Those We've Lost」ではコロナ禍で命を落とした人たちの情報——ライフヒストリーなど——をアーカイブする取り組みをおこなっている。<https://www.nytimes.com/interactive/2020/obituaries/people-died-coronavirus-obituaries.html>（2020年6月1日情報確認）そしてこの取り組みの一端は、日本でも紹介された。たとえば、朝日新聞（2020.5.24）「NYTが活字のみの1面 1千人のコロナ死者名を掲載」など。<https://www.asahi.com/articles/ASN5S2SM2N5SUHBI001.html>
- [57] RUETER（2020.3.16）「訃報だけで10ページ、感染広がるイタリアの新」<https://jp.reuters.com/video/watch/idOWjpvCAICMK6VN9RUTFI2MZ0X7CB2IT>
- [58] 国民生活センター「新型コロナウイルス感染症関連」(2020年6月1日情報確認) http://www.kokusen.go.jp/soudan_now/data/coronavirus.html
- [59] ファクトチェック・イニシアティブ「新型コロナウイルス特設サイト」<https://fij.info/coronavirus-feature>（2020年6月1日情報確認）
- [60] 大澤真幸（2011）社会は絶えず夢を見ている，朝日出版社。
- [61] BuzzFeed News（2020.5.25）「メディアリテラシーは役に立たない？ 新型コロナについての情報に惑わされないため，必要なこと」(2020年6月1日情報確認) <https://www.buzzfeed.com/jp/yutochiba/life-with-covid-19-2>
- [62] 宇野常寛（2020）遅いインターネット，幻冬舎。
- （原稿受付日：2020年6月1日）
（掲載決定日：2020年6月17日）

